

新型コロナワクチンの現状についてです。

米国では、次世代ワクチン開発費の打切りや高齢者・基礎疾患層への限定化が進み、欧州もリスクベースに移行しています。

日本でも、2024年3月で全額公費が終了し、以後は自治体の一般財源負担となりました。

それにもかかわらず、新居浜市は惰性的に支出を続けるのか、それともEBPMで見直すのか、7点、お答えください。

1点目、米FDAが今期ワクチンの承認対象を65歳以上、基礎疾患等に事実上限定した動き及び米HHSがmRNAワクチン開発投資の打切りを発表した事実を把握していますか。把握しているなら、その情報をいつ、どの会議体で共有し、市の接種設計にどのように反映しましたか。反映なしなら、なしと明言してください。

2点目、欧州各国が高リスク層を中心に接種対象を絞るリスクベース運用へ移行していることを把握していますか。市は、同様の対象最適化を検討しましたか。

3点目、令和6年度実績、令和7年度当初予算について伺います。

新型コロナワクチン関連経費に充当した一般財源の額を千円単位で教えてください。

4点目、新型コロナワクチン接種に要した費用について伺います。

医療機関への委託単価1接種当たり、市の事務費単価、固定費、これらを合算した1接種当たり総コストを教えてください。

さらに、令和6年度の実績値と令和7年度の見込みとの間に差がある場合、その要因を具体的に答弁をお願いします。

5点目、令和6年の市内総接種回数、年代別接種率を示し、入院1件防止に必要な接種数の前提で費用対効果を試算した資料の有無を回答してください。なければ、試算なしと明言をお願いします。

6点目、国の全額公費によるコロナワクチン接種費用負担は2024年3月31日で終了しました。その後、個人負担や自治体負担が発生しているのは事実です。市はこの事実を踏まえ、一般財源は高リスク層に優先し、最小限に運用するという方針転換を行いましたか、お答えください。もし運用転換をしていないのであれば、その理由と、いつまでに見直すお考えなのか、時期を明示してください。

7点目、市は、まだ新型コロナワクチンの接種補助をするのか、今後のことも含めてお答えください。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。久枝福祉部長。

○福祉部長（久枝庄三）（登壇）
新型コロナワクチンの現状についてお答えいたします。

まず、米食品医薬品局がワクチンの承認対象を限定した動き及び米保健福祉省がメッセンジャーRNAワクチン開発投資の打切りを発表した事実につきましては、把握いたしておりません。また、本市接種設計にも反映はしておりません。

次に、欧州各国が接種対象を絞るリスクベース運用へ移行していることにつきましても、把握いたしておりません。また、対象最適化につきましても、検討はいたしておりません。

次に、新型コロナウィルスワクチン関連経費に充当した一般財源の額

につきましては、令和6年度実績で1,247万8,000円、令和7年度当初予算で1億4,014万8,000円となっております。

次に、新型コロナワクチン接種に要した費用といたしましては、令和7年度の医療機関への委託単価は、1接種当たり1万5,710円で、うち1万1,800円がワクチン代、3,800円が手技料、残り110円が事務手数料でございます。令和6年度の実績値との差につきましては、令和7年度は、自治体における新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する国の助成がないため、一般財源が増える見込みとなっております。

次に、令和6年度の市内総接種回数につきましては、合計4,158回で、年代別接種率につきましては、把握いたしておりません。また、入院1件防止に必要な接種数の前提で、費用対効果は試算いたしておりません。

次に、一般財源は高リスク層に優先し、最小限に運用するという方針転換は行っておりません。

理由といたしましては、愛媛県医師会との協議により、県内20市町が統一した公費助成を行っているためでございます。見直しについての議論の予定は、現在のところございません。

次に、今後も接種補助を行うかにつきましては、先ほども答弁いたしましたとおり、愛媛県医師会と県内20市町の協議によりまして、統一した公費助成を行っておりますことから、令和8年度につきましても、双方で協議の上、決定がなされるものと考えております。

○議長（田窪秀道） 伊藤義男議員。

○2番（伊藤義男）（登壇） このことに関しては、情報は出てきますので、しっかりと情報を取っていただけたらと思います。

先日、市長御自身がワクチン接種との因果関係が疑われる事例で、御遺族の方と面談されたことは記憶に新しいと思います。

認定の有無にかかわらず、接種後に体調を崩した、あるいは命を落とした可能性がある市民やその御家族が深い苦しみの中にあることは紛れもない事実です。

こうした声に真剣に向き合うのであれば、市としては、救済制度の周知、相談体制を徹底すること、そして、本来は子育てや福祉に回すべき一般財源をワクチン接種費に投じ続けることを直ちに見直すことが求められます。

市民の命と暮らしを守る責任を果たすために、救済と財源の両面で具体的な行動に踏み出すことを強く訴え、次の質問です。